

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 静岡発・創エネ住宅・エネファームの家

グループの名称 エネファームで創エネを実行する会

直近採択グループ番号 0

(グループ代表者)

代表者名 前野 克己 代表者印
代表者所属先 静岡ガスリビング株式会社
代表者構成員番号 VII-1
代表者所在地 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38
代表者電話番号 0542850252

(グループ事務局)

事務局事業者名 静岡ガスリビング株式会社
事務局構成員番号 VII-1
事務局担当者名 小宮山 剛 印
事務局郵便番号 422-8076
事務局所在地 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38
事務局電話番号 0542850252
事務局FAX 0542833452
事務局担当者E-mail komiyamat@shizuokagas.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	静岡発・創エネ住宅・エネファームの家					
2. グループの名称(必須)	エネファームで創エネを実行する会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県					
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		20	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		20	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		5	戸
		申請が未確定(上限100万円)		45	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		45	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		10	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		6	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		10	戸
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		12	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		12	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		3	戸	
	申請が未確定(上限165万円)		23	戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		23	戸	
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		6	戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟		
			0	m ²		
		申請が未確定	0	棟		
			0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	施工事業者への補助対象戸数の配分は、グループ事務局が責任をもって管理する。施工事業者には、認定住宅(長期優良住宅、低炭素住宅)。及び、ゼロ・エネルギー住宅、それぞれ、1件以上の配分を行う(未経験工務店を優先した配分ルールとする)。※補助対象戸数(今年度の採択戸数)の6割を超えた時点、又は、平成28年10月以降からは先着順とする。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

国有林、または、海外からの原木の調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明書の取得はない(この場合、海外事業者の事業者認定書の取得もないものとする)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						14
34	I - 1	ひろしま木材事業共同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
27	I - 2	阪和興業株式会社		541-8585	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目3-9	0675255296
13	I - 3	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30-13東京原木会館	0358575225
38	I - 4	大木坑木有限会社		798-1124	愛媛県宇和島市三間町増田389	0895583033
4	I - 5	石巻地区森林組合		986-0005	宮城県石巻市大瓜字棚橋下待井65-1	0225931711
31	I - 6	日新林業株式会社		684-0075	鳥取県境港市西工業団地88	0859443311
38	I - 7	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
33	I - 8	真庭木材売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867420602
22	I - 9	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-6静岡県庁西館9階	0542530195
13	I - 10	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
22	I - 11	有限会社まるいチップ工業		417-0801	静岡県富士市大淵8281	0545351025
22	I - 12	有限会社ヤナザイ		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	0547461125
22	I - 13	富士ひのき加工協同組合		417-0801	静岡県富士市大淵4622	0545370117
33	I - 14	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町二丁目5-10	0862227671
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 国有林、または、海外からの原木の調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明書の取得はない(この場合、海外事業者の事業者認定書の取得もないものとする)

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						14
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
13	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30-13東京原木会館	0358575225
38	II - 2	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
33	II - 3	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868282111
29	II - 4	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
22	II - 5	有限会社小寺製材所		412-0023	静岡県御殿場市深沢1766-21	0550820192
22	II - 6	富士ひのき加工協同組合		417-0801	静岡県富士市大淵4622	0545370117
34	II - 7	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
22	II - 8	株式会社丸吉木材		420-0876	静岡県静岡市葵区平和二丁目29-33	0542717757
33	II - 9	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
34	II - 10	東亜林業株式会社		729-0105	広島県福山市南松永町三丁目2-20	0849335150
38	II - 11	株式会社サイプレス・スナダヤ		799-1101	愛媛県西条市小松町新屋敷甲1171-1	0898722421
13	II - 12	ハウディー株式会社		101-0062	東京都千代田区神田駿河台二丁目9	0368419341
33	II - 13	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288-8	0867424321
27	II - 14	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜四丁目8-4	0662281401
29	II - 15	株式会社梶谷集成材		632-0063	奈良県天理市西長柄町276桜井木材天理団地	0743673339
32	II - 16	島根合板株式会社		697-1326	島根県浜田市治和町口895-2	0855271625
31	II - 17	株式会社日新		684-0075	鳥取県境港市西工業団地100	0859470303
5	II - 18	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
22	II - 19	株式会社柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976-4	0547461125
33	II - 20	江与味製材株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133	0867272014
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						20
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が、製材・集成材製造・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。その場合、一部、建材流通事業者を介さずに、地域材の供給を行う

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
13	Ⅲ - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽五丁目30-13東京原木会館	0358575225
22	Ⅲ - 2	株式会社共栄		418-0032	静岡県富士宮市浅間町12-15	0544257973
22	Ⅲ - 3	株式会社共和		418-0032	静岡県富士宮市浅間町12-15	0544265151
22	Ⅲ - 4	エス・エルワールド株式会社		424-0911	静岡県静岡市清水区宮加三642	0543355451
14	Ⅲ - 5	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33-1	0455216161
34	Ⅲ - 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
22	Ⅲ - 7	株式会社丸吉木材		420-0876	静岡県静岡市葵区平和二丁目29-33	0542717757
22	Ⅲ - 8	株式会社海野材木店		416-0918	静岡県富士市平垣町3-26	0545610343
22	Ⅲ - 9	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 プレカット事業者が、製材・集成材製造・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。その場合、一部、建材流通事業者を介さずに、地域材の供給を行う

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1	株式会社メーブルコア静岡		436-0009	静岡県掛川市大野1537-1	0537270193
	IV - 2	ティエッチピーセンター株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵1989-1	0545361486
	IV - 3	株式会社ビルド・アップ		417-0002	静岡県富士市依田橋269-1	0545553245
	IV - 4	株式会社マルエス		424-0103	静岡県静岡市清水区尾羽575-1	0543660525
	IV - 5	株式会社ケイテック		418-0111	静岡県富士宮市山宮2695-1	0544588180
	IV - 6	清水港木材産業協同組合		424-0941	静岡県静岡市清水区富士見町8-15	0543533231
	IV - 7	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545371192
	IV - 8	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						8
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							4	○	○
22	V - 1	エコフィールド株式会社		417-0826	静岡県富士市中里2591-10	0545321185	○		
22	V - 2	有限会社LOHAS		417-0043	静岡県富士市荒田島町8-16	0545575571	○		
	V - 3								
22	V - 4	株式会社建設のマルモ一級建築士事務所		422-8045	静岡県静岡市駿河区西島1038-2	0542837052	○		
	V - 5								
	V - 6								
14	V - 7	ボラテック富士株式会社 一級建築士事務所		252-0146	神奈川県相模原市緑区大山町6-7橋本大山町ビル2階	0427000205		○	
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								13	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当	
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅		
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績
VI. 施工-2																	○
22	VI - 1	15104	有限会社LOHAS	13 戸	12 戸	9 戸	8 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	m ²	m ²	○	○		
22	VI - 2	0	IDK株式会社	27 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
22	VI - 3	15070	株式会社SAWADA	8 戸	9 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○		
22	VI - 4	14980	株式会社アキヤマ	16 戸	16 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○		
22	VI - 5	0	株式会社ホームズアシエ	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
22	VI - 6	15275	株式会社芹工務店	15 戸	19 戸	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○			
22	VI - 7	14969	株式会社建設のマルモ	28 戸	27 戸	23 戸	21 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○		
22	VI - 8	15268	株式会社工藤建設	13 戸	11 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○			
0	VI - 9	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
22	VI - 10	0	株式会社藤田建設	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
22	VI - 11	15081	富士木材株式会社	10 戸	15 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○			
22	VI - 12	15105	株式会社住宅工房うんの家	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²				
22	VI - 13	15050	河原崎建設株式会社	31 戸	31 戸	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○		
22	VI - 14	15071	エコフィールド株式会社	13 戸	17 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
22	VII - 1	静岡ガスリビング株式会社		422-8076	静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38	0542850252
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) エネファームで創エネを実行する会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成28年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本グループの地域型住宅の重視する性能について、「省エネルギー性能」、「耐震性能」、及び、「県産材の利用促進」があげられる。「省エネルギー性能」については、喫緊の課題である、民生部門(家庭部門、業務その他部門)における、CO2排出量の削減に資する、一次エネルギー消費量の削減、及び、日照時間が長い等、静岡県地域の気候・風土に根差したパッシブデザインの導入、「耐震性能」については、南海トラフ地震への対策(高い耐震性)等、「県産材の利用促進」については、富士山や南アルプスの天然林、天竜美林(人工林)等、多くの森林資源の活用。これらの性能を本グループの標準仕様とし、良質な地域型住宅を施工事業者、及び、エンドユーザーに訴求する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	「省エネルギー性能」に係る、建て方や様式 ①給湯設備における、一次エネルギー消費量を削減することを目的に、「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)」を採用する。②玄関戸や勝手口を除く、居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「Low-Eガラス+半樹脂サッシ」を採用する(一部例外あり)(様式3-1)4.イ.a.①-2に記載)。③日照時間が長い(冷房期の日射熱取得)ことへの対策を目的に、玄関戸や勝手口を除く、南面と西面の居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」、又は、すだれ設置の為のフックを採用する。 「耐震性能」に係る、建て方や様式 ①地域型住宅(低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅)において、南海トラフ地震への対策を目的に、「耐震等級2」を推奨する。②地盤調査について、「スウェーデン式サウンディング試験」、又は、「グループ事務局が同等の精度と認めた地盤調査」を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・日照時間が長い(冷房期の日射熱取得)ことへの対策を目的に、玄関戸や勝手口を除く、南面と西面の居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」、又は、すだれ設置の為のフックを採用する(様式3-1)4.ア.②に記載)。また、主たる居室(LDK等)はできるだけ、日除け設置を推奨する。 ・主たる居室(LDK等)の床面積が大きくなることで、暖房設備等の一次エネルギー消費量が増加する傾向があることから、その旨を、「標準設計仕様書」(様式3-1)4.イ.b.①に記載)に記載し、施工事業者と共有、主たる居室の床面積が小さくなるよう提案する(推奨)。 ・主たる居室(LDK等)に吹抜けがある場合、前項目同様に一次エネルギー消費量が増加する傾向があることから、「仮想床」等の考え方を、施工事業者と共有、主たる居室の床面積が小さくなるよう提案する(推奨)。	◎
④①~③の背景	静岡県は全域が太平洋側気候であるが、北部には標高3,000mを超える峰もある赤石山脈の山々がそびえ、標高差が大きく、地域による寒暖の差が激しい。冬の平野部や沿岸部は黒潮の影響で本州の中でも非常に温暖で、寒気の影響を受けにくい為、朝晩は氷点下まで下がることもあるが、日中は暖かく、雪もほとんど降らない。また、日照時間が全国的に見ても非常に長い地域である。駿河湾には、駿河トラフ(南海トラフの北端部)が位置しており、東海地震の発生が危惧されている。加えて、富士山や南アルプスの天然林、天竜美林(人工林)等、森林資源が豊富である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	-	

イ. 効率的な住宅生産体制の整備

【平成28年度対応方針】

		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・耐震性能を高めることを目的に、土台は3.5寸角以上とする。また、芯持ち材を推奨する。 ・副床(根太レス)工法とする場合、構造用合板の厚みは24mm以上を推奨する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・省エネルギー法における、冷房期の平均日射熱取得率(ηA値)を下げることを目的に、玄関戸や勝手口を除く、居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「Low-Eガラス+半樹脂サッシ」を採用する。ただし、300mm×200mm以下のガラスを用いた窓、換気を目的としたジャロジー窓、及び、換気小窓(障子に組込まれ、障子を閉めた状態で換気を行うことができる小窓等)等は含まない。 ・給湯設備における、一次エネルギー消費量を削減することを目的に、「高断熱浴槽※」を採用する。※JIS A 5532(浴槽)において、「高断熱浴槽」と定義された浴槽、及び、グループ事務局が認める同等の性能を満たしているもの。 ・照明設備における、一次エネルギー消費量を削減することを目的に、すべての機器において白熱灯を使用しないこととする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・給湯設備における、一次エネルギー消費量を削減することを目的に、「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)」を採用する。 ・省エネルギー法における、冷房期の平均日射熱取得率(ηA値)を下げることを目的に、玄関戸や勝手口を除く、南面と西面の居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」、又は、すだれ設置の為のフックを採用する。また、主たる居室(LDK等)はできるだけ、日除け設置を推奨する。	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・製品の価格を下げることを目的に、地域型住宅の標準仕様として設定した、「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)」を、本グループ共同で調達する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・地域材の材積の確認と管理を合理的に行う(できるだけ様式を揃える)ことを目的に、ブレイク事業者、「地域型住宅グリーン化事業[長寿命型等支援室](交付)」ホームページに掲載されている、「木拾表(参考様式)」を提供する。	◎

③	生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている →	内容: 施工事業者等による、地域型住宅(長期優良住宅、低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅)の生産の合理化等を目的に、グループ事務局を中心とした、「検討委員会」を設置し運営を行う。具体的には、「グループ研修会(年3回程度実施)」で検討(省エネルギー法等)、施工(「住宅省エネルギー施工技術講習会」に準じた内容等)、営業(地域型住宅のお客さま訴求)についての「検討委員会」を設置する。	◎
④	生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・グループ事務局は、施工事業者等による、地域型住宅の生産の合理化等を目的に、「検討委員会」を設置し運営を行う。具体的には、「グループ研修会(年3回程度実施)」で検討。グループで共有する。また、地域型住宅、及び、住宅に係る国策(認定制度(基準)、減税制度、省エネルギー法、補助事業等)についての「サポートセンター」を設置し、未経験工務店を含む、グループ構成員を対象とした、問合せ体制を整備する。	◎
b.				
①	グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・地域型住宅の信頼性向上には、施工性等の施工事業者で異なる地域型住宅への取組み(品質)の差異を小さくする必要がある。このことから、本グループが取組む地域型住宅について、「標準設計仕様書」(信頼性向上に向けた施工基準)を整備し、共有する。	◎
②	グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・本グループが取組む地域型住宅(原則、設計審査である認定住宅を含む)について、設計通りの、適切な施工が行われているか(「標準設計仕様書」に準じたものであるか)を確認することを目的に、施工事業者による、信頼性向上に向けた「現場検査」を実施し、事務局は施工事業者が作成する「現場検査チェックシート(現場写真を含む)」で管理する。現場検査は4回実施し、第1回:基礎配筋時、第2回:中間検査時、第3回:断熱材施工時、第4回:竣工時、とする。	◎
③	グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある →	内容: ・地域型住宅の標準仕様として設定した、「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)」について、事務局は、付帯工事費用を含め、適正な積算が行われているかの確認を行う。	◎
④	グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある →	内容: -	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		-		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) エネファームで創エネを実行する会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】

			◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・「長期優良住宅建築等計画の認定申請書の副本、及び、認定通知書の写し」、「確認申請書・確認済証・検査済証」、「確認申請に必要な設計図書(配置図、平面図、立面図、断面図、建築(設備)仕様書等)※任意」等について、施工業者とグループ事務局が住宅履歴情報として蓄積する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者には、地域型住宅の長寿命化に資するメンテナンス等のための住宅履歴情報について、「住宅履歴情報サービス機関」の活用を推奨する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅履歴情報について、施工業者とグループ事務局が住宅履歴情報として蓄積する。また、施工業者等は、メンテナンス(点検、補修)を行った場合、グループ事務局に報告する(住宅履歴情報の蓄積・更新・共有)。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者等は、竣工(施工への引渡し)後のメンテナンス(点検)を、1年目、3年目、5年目、10年目、15年目に行う。 ・メンテナンス(点検)は、「現況検査チェックシート(長期優良住宅化リフォーム推進事業)」を参考にする。	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者等は、竣工(施工への引渡し)後のメンテナンス(点検)において、補修が必要と判断した場合、その箇所について、すぐに補修するか、維持保全を強化(点検の間隔を短くし、経過を観察)する。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者等は、メンテナンス(点検、補修)を行った場合、グループ事務局に報告する(住宅履歴情報の蓄積・更新・共有)(様式3-2)4.ウ.a.①-3に記載)。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅リフォーム・紛争処理支援センターのテキスト、「住宅の点検と補修」を用いて、「住まいの管理勉強会」を開催する。対象はグループ構成員、及び、エンドユーザー(施主等)。講師は建築士(グループ構成員等)。実施時期は、「グループ研修会(年3回程度実施)」(様式3-1)4.イ.a.④に記載)と同時に行う。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
	③-3 その他の相談会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局は地域型住宅の維持管理を目的に、「維持管理委員会」を設置し運営を行う。また、定期的に勉強会を開催する。対象はグループ構成員、及び、エンドユーザー(施主等)。講師は建築士(グループ構成員等)。実施時期は、「グループ研修会(年3回程度実施)」(様式3-1)4.イ.a.④に記載)と同時に行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の施工中、及び、竣工(引渡し)後に、本グループの構成員が倒産廃業した場合、グループ事務局が構成員を優先に代替の事業者を斡旋する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅の品質を高め、瑕疵を減らすことを目的に、「過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会」を開催する。対象はグループ構成員、及び、エンドユーザー(施主等)。講師は建築士(グループ構成員等)。実施時期は、「グループ研修会(年3回程度実施)」(様式3-1)4.イ.a.④に記載)と同時に行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	-	

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】

			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ事務局は、認定住宅を施工した経験がない施工業者(未経験工務店)を、グループで支援することを目的に、施工業者が実施する見学会(構造、完成)への案内を行う。加えて、「未経験工務店等への施工技術研修会」を開催する。実施時期は、「グループ研修会(年3回程度実施)」(様式3-1)4.イ.a.④に記載)と同時に行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工業者による、信頼性向上(品質管理)に向けた「現場検査」(「標準設計仕様書」に準じたもの)を実施する(様式3-1)4.イ.b.②に記載)。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・グループ事務局は、信頼性向上(品質管理)に向けた「現場検査」(「標準設計仕様書」に準じたもの)を、施工業者が作成する「現場検査チェックシート(現場写真を含む)」で管理する。現場検査は4回実施し、第1回:基礎配筋時、第2回:中間検査時、第3回:断熱材施工時、第4回:竣工時、とする(様式3-1)4.イ.b.②に記載)。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域型住宅を継続的に供給する取組みとして、施工業者は、地域の気候・風土に根差した、高い品質(設計、施工)を確保した住宅を建設し、的確なメンテナンス(点検、補修)を実施する必要がある。グループ事務局は、施工業者の取組みを支援し、また、供給目標(「中期的活動方針」)を共有、需要を喚起する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 19 今年度の参加目標人数 29	○

C	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 13	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・省エネ技術講習会の開催日をグループで共有し、施工事業者、及び、設計事業者に受講を促す。	◎
	① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
	② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: -	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	-	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている→ 内容: -	
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・「新静岡県景観形成ガイドプラン」(平成18年3月策定)の内容について、「グループ研修会(年3回程度実施)」(〈様式3-1〉4.イ.a.④に記載)で共有する。	◎
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている→ 内容: ・地域の気候・風土等に根差した、空間・意匠・構法・材料等、住まいづくりの要素(瓦、土壁、縁側、続き間、畳、襖等)について、「グループ研修会(年3回程度実施)」(〈様式3-1〉4.イ.a.④に記載)で検討。グループで共有する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	-	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組	・東日本大震災の復興に資する取組みとして、東北地方の内装材(巾木、腰板等)の使用推奨を行う。	◎、○ 記入欄 ○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	・平成28年熊本地震の復興に資する取組みとして、熊本地方の建材等の使用推奨を行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) エネファームで創エネを実行する会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

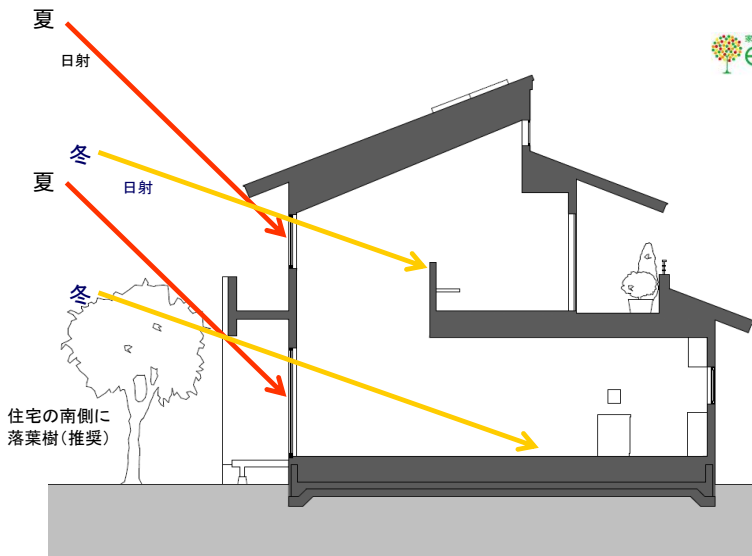
■「静岡発・創エネ住宅・エネファームの家」(エネファームで創エネを実行する会) ※優良建築物型の申請は行わない。

- 「省エネルギー性能」については、一次エネルギー消費量の削減、及び、日照時間が長い等、静岡県地域の気候・風土に根差したパッシブデザインの導入
- 「耐震性能」については、南海トラフ地震への対策(高い耐震性)等
- 「県産材の利用促進」については、富士山や南アルプスの天然林、天竜美林(人工林)等、多くの森林資源の活用

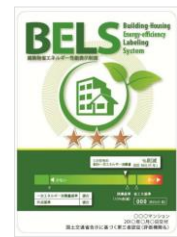
省エネルギー性能

- ・「ゼロ・エネルギー住宅」において、外皮平均熱貫流率(UA値)を、0.75W/m²・K以下(4地域相当)とする ※ゼロ・エネルギー住宅のみ
- ・建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)において、「ゼロエネ相当」(第三者認証)を取得する ※ゼロ・エネルギー住宅のみ
- ・玄関戸や勝手口を除く、南面と西面の居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「開口高さの1/3以上の日除け」、又は、すだれ設置の為のフックを採用する
- ・玄関戸や勝手口を除く、居室(非居室を含まない)の開口部の全てに、「Low-Eガラス+半樹脂サッシ」を採用する(一部例外あり)
- ・「家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)」を採用する
- ・「高断熱浴槽」等を採用する
- ・すべての機器において白熱灯を使用しないこととする 等

*地域型住宅の省エネルギー性能向上に資する、パッシブ・アクティブ技術の導入



※エネファームのイメージ



※ゼロ・エネルギー住宅のみ

※BELS(第三者認証)のイメージ

耐震性能

- ・耐震性能を高めることを目的に、土台は3.5寸角以上とする。また、芯持ち材を推奨する
- ・剛床(根太レス)工法とする場合、構造用合板の厚みは24mm以上を推奨する
- ・地域型住宅(低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅)において、南海トラフ地震への対策を目的に、「耐震等級2」を推奨する
- ・地盤調査について、「スウェーデン式サウンディング試験」等を行う

合法木材、県産材(国産材)の利用促進

- ・地域型住宅の主要構造材(土台、柱、梁・桁)に、「合法木材」(木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン)を使用する。また、県産材の利用を推奨する。

- 土台 : 「合法木材」を100%使用する
- 柱 : 「合法木材」を100%使用する
- 梁・桁等の横架材等 : 「合法木材」を100%使用する



※特殊な造作を行う場合、及び、緊急の供給に係る問題が発生した場合等、グループ事務局が認める特別な理由がある場合、50%以上とする

地域型住宅の信頼性向上

- ・「標準設計仕様書」の整備
- ・施工事業者による4回の現場検査(グループ事務局が「現場検査チェックシート(現場写真を含む)」で管理)

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 静岡発・創エネ住宅・エネファームの家	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) エネファームで創エネを実行する会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	前野 克己	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VII-1	
5. グループ代表者の所属先(必須)	静岡ガスリビング株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	静岡ガスリビング株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VII-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	422-8076	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5-38	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0542850252	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0542833452	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	komiyamat@shizuokagas.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 小宮山 剛	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		✓	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		-	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	-		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。